平成2年度における合併処理浄化槽の普及促進等について*

由 田 秀 人

1. はじめに

近年、河川、湖沼、あるいは閉鎖性の海域等における生活雑排水による水質汚濁が社会的にも関心を集め、問題となっている。厚生省としては、下水道未整備地域における生活雑排水対策について、廃棄物行政の立場での取り組みを強化しているところであるが、ここでは合併処理浄化槽の普及促進を中心にこれまでの取り組みと今後の方策について一部私見も含め述べることにしたい。

2. これまでの取り組み

2.1 従来の取り組み

従来、生活雑排水が直ちにその処理を必要としていなかった昭和40年代から昭和50年代にかけて、公衆衛生の向上及び生活環境の保全の観点から、し尿の適正処理体制を構築することを最大の目標として施策を構じてきたところであるが、地域によっては便所の水洗化と併せて生活雑排水の処理を実施すべくこれに取り組む市町村もありうることから、昭和41年度に、コミュニティ・プラント（地域し尿処理施設）の補助制度を設け、地域の要請に応じ生活雑排水処理に取り組んできたところである。

一方、し尿処理施設の一つであったし尿浄化槽についても、生活雑排水処理の国民的要請に応え、建設省の施策とも呼応し、一定規模以上のし尿浄化槽について生活雑排水も併せて処理できる、いわゆる合併処理浄化槽とすることができるとし、この合併処理浄化槽の維持管理及び当該施設から発生する汚泥処理に

も取り組んできたところである。

2.2 最近の取り組み

近年に至り、生活雑排水の公共用水域の汚濁に占める割合が増大し、社会的問題となりつつあったことから、従来のコミュニティ・プラント及び一定規模以上の合併処理浄化槽に加え、生活雑排水処理施設整備及び合併処理浄化槽設置整備事業を創設し、新たな施策を展開しているところである。

ア、生活排水処理施設

この施設は、①生活排水専用処理施設と②汚泥処理施設の2種類から構成されている。①は、便所は汲取としてしているが、なお、身近な生活環境や公共用水域保全の観点から生活雑排水処理が必要である場合であって市町村が当該処理施設を集落等で整備しようとするとき、国としても支援していこうとするものであり、②は、地域によっては、家庭ごとに生活雑排水処理施設を設けているが、汚泥処理が円滑にいかないため実効が上がらない等の事情が存在する場合であって、市町村が当該汚泥の処理施設を設けようとするとき、国としても支援していこうとするものである。

この制度は、各地域で生活雑排水処理に対しての取り組みが様々な形で現れてきたことに伴い、一般廃棄物処理行政の立場から昭和59年度に創設したものである。

この制度の創設に伴い、これらの施設を用いて生活雑排水処理に取り組む市町村に対して、当該市町村の今後の生活排水処理について、マスタープランとしての生活排水処理計画を策定するよう指導し、生活雑排水処理が必要と認めた市町村から逐次計画的な生活雑排水処理が実施できるよう措置したものである。

イ、合併処理浄化槽設置整備事業

従来、家庭に設置する浄化槽はし尿のみを処理するいわゆる単独処理浄化槽であったが、近年、生活雑排水も併せて処理でき、下水道並みの放流水質を確保できる高性能の家庭用小型合併処理浄化槽が開発されたことに伴い、一般家庭に補助し、これを活用して生活雑排水処理の実効を上げる施策を講ずる市町村が現れたので、厚生省としてもこれを奨励す

Hideto Yoshida

昭和49年 京都大学工学部卒業

同年 兵庫県生活部

平成元年 厚生省浄化槽対策室

* Promotion of Individual Treatment Tank etc. in 1990,
1990年2月20日受理

ることにより、生活雑排水処理を推進すべく、昭和62年度に合併処理浄化槽設置整備事業を国庫補助事業として創設したところである。

この事業においても、生活排水処理施設と同様の趣旨で、生活雑排水処理が必要と認めて当該事業を導入する市町村が各種の生活排水の処理施設の計画的整備を行い得るよう、当該市町村の今後の生活排水処理に関するマスタープランである生活排水処理計画の策定を求め、策定すべき事項及びその例を都道府県を通じ市町村に示してきたところである。

この事業は、生活雑排水処理に対する様々な地域事情からの社会的ニーズの高まりから、急激に実施市町村が増加し、昭和62年度には市町村数55であったものが、昭和63年度の市町村数は211となり、平成元年度には約500の市町村が実施するところとなっている。

従って、生活排水処理計画策定市町村も同様に増加しており、平成2年1月現在で650の市町村で策定するところとなっている。

3. 新たな取り組み

以上のように、これまでから、一方で、各種の生活排水を処理する施設整備を市町村において調整させつつ、他方で、し尿に加え、生活雑排水処理施設の整備に努めてきたところであるが、生活雑排水処理の重要性がより一層高まってきている中で、生活排水対策をさらに計画的、総合的に推進することが必要となってきた。

一方、近年のごみ量の急増、ごみ処理施設及び最終処分場の確保難等の理由から、ごみについても、生産、流通、消費全体をとらえた排出抑制・再資源化、ごみ処理施設及び最終処分場のより一層の計画的整備が重要となってきた。

厚生省としては、従来から、一般廃棄物処理についての市町村の長期計画である一般廃棄物処理計画について市町村に対し、策定を求めてきており、約半数近い市町村で策定されているところであるが、前述のような状況に鑑み、生活排水対策も含め、一般廃棄物処理基本計画の位置づけを明確化したところであり、一方で合併処理浄化槽設置整備事業の大幅な拡大とともに、生活排水対策を強化したところである。

3.1 一般廃棄物処理計画

一般廃棄物処理計画については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項に規定されており、市町村は一般廃棄物の処理について一定の計画を定めなければならないとされている。

この計画については、従来、「一般廃棄物処理事業に

対する指導の強化について」(昭和52年11月4日付環整第94号水道環境部長通知)、「一般廃棄物処理事業に対する指導に伴う留意事項について」(昭和52年11月4日付環境整備課長通知)及び「一般廃棄物処理基本計画の策定について」(昭和61年3月20日付衛環第60号環境整備課長通知)等で計画的な一般廃棄物の処理の推進について都道府県に対し必要な指示等を行ってきたところであるが、近年のごみ量の急増、ごみ処理施設及び最終処分場の確保難等の理由からごみの排出抑制・再資源化の推進、ごみ処理施設及び最終処分場のより一層の計画的整備が重要になっていることに加え、台所、風呂等から排出される生活雑排水の処理の重要性が高まっている中で、生活排水対策をさらに計画的、総合的に推進することが必要となっており、従来からの指示等に基づく長期計画も、ごみ、し尿について約1,500市町村、生活排水について650市町村で策定されている状況を踏まえ、今後は、全市町村において同様の体制整備を図り、より一層適正な一般廃棄物処理体制を確立するため、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項に規定する一般廃棄物の処理に関する計画について」(平成2年2月1日付衛環第21号水道環境部長通知)及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項に規定する一般廃棄物の処理に関する計画の策定に伴う留意事項について」(平成2年2月1日付衛環第22号環境整備課長通知)で都道府県に対し必要な指示等を行ったところである。

この通知では、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項に規定する一般廃棄物の処理に関する計画、すなわち一般廃棄物処理計画は、長期的視点に立った市町村の一般廃棄物処理の基本となる計画(一般廃棄物処理基本計画)及びこれに基づき年度ごとに一般廃棄物の収集、運搬及び処分について定めた計画(一般廃棄物処理実施計画)とすることとされ、市町村はごみ及び生活排水(し尿、生活雑排水及び浄化槽汚泥等)の処理について一般廃棄物処理基本計画を策定するとともに、毎年度末までに、次年度に関するごみ及び生活排水の処理について一般廃棄物処理実施計画を策定することとされている。

この通知は、従来から、市町村に求め、相当の実効をあげてきたものを、法定計画であることを明確にし、さらに実効性あるものとしつつ、廃棄物処理システム全体がグレードアップし、社会的ニーズに応えられるものとなるよう必要な措置を講じたものである。

生活排水についての処理計画も、従来からの生活排水処理計画とはほぼ同様のものを意図しているが、これにより、さらに生活排水対策が進展することを大きく期待するものである。

なお、ごみ処理と同様、住民に対する広報・啓発活動がより一層重要となってきたことを踏まえ、これについても言及したところである。

3.2 合併処理浄化槽設置整備事業の推進

昭和62年度に創設した、合併処理浄化槽設置整備事業のこれまでの推進状況については、すでに述べたところである。

平成2年度においては、実施市町村も約900と大幅に増加する見込みであり、平成2年度政府予算案も、平成元年度20億6千万円であったものを32億円と大幅に増額したところである。

今後、この合併処理浄化槽のさらに効果的な整備を図っていくため、市町村において重点的な区域を定めてより一層の推進を図ることが重要となってくるため、一般廃棄物処理基本計画の一部である生活排水処理基本計画での合併処理浄化槽やコミュニティ・プラントの整備の適切な区域の設定方法に加え、合併処理浄化槽推進区域の中での普及の方策等について市町村が政策的に参考となるものが必要となっているので、生活排水処理（基本）計画策定指針（仮称）を厚生省において、来年度の早い時期に作成することとし、すでに検討会（座長・真柄国立公衆衛生院衛生工学部長）を設置し、検討中である。

なお、合併処理浄化槽設置整備事業に係る地方財政措置について自治省に働きかけてきたところであるが、本年3月に道府県の補助額及び市町村の負担額について、それぞれ80％が平成元年度事業から特別地方交付税として措置されることとなり、さらに一層の普及が期待されるところとなっている。

3.3 適正施工・管理体制の確立

浄化槽がその本来の機能を発揮するためには、適正に施工及び管理されることが極めて重要であり、従来より、浄化槽法の適切な実施を基本として、これらの業務に直接携わる浄化槽設備士や浄化槽管理士の養成に努めてきたところであるが、浄化槽に関する技術開発や社会的な状況も大きく進展しており、浄化槽設備士や浄化槽管理士が常にその専門的知識及び技能の維持向上を図ることが重要であり、浄化槽設備士については厚生・建設両大臣告示で、浄化槽管理士については厚生大臣告示で、それぞれ昨年10月に特別講習制度を創設したところである。

また、これらの特別講習制度に基づき、浄化槽設備士については、財団法人浄化槽設備士センターの行う「小規模合併処理浄化槽施工技術特別講習会」を厚生・建設両大臣が、浄化槽管理士については、財団法人日本環境整備教育センターの行う「小型合併処理浄化槽維持管理技術特別講習会」を厚生大臣が昨年11月に指定し、5箇年計画で実施しているところである。

浄化槽設備士や浄化槽管理士がこぞってこの講習会を受講し、技術的進展に応じた施工及び管理が確保されることが大いに期待される。

さらに、合併処理浄化槽を生活排水対策の柱の1つとして普及させていくためには、浄化槽が住民参加による民活型施設であることを踏まえた上で、住民、関係業界、行政が三位一体となった浄化槽の適正管理の仕組みを確立させていく必要があることから、平成2年度より、各都道府県から1箇所ずつ合併処理浄化槽設置整備事業を実施する市町村を順次モデル地区として指定し、地域の実情に即した適正管理システムを構築してもらい、それをモデルとして各都道府県に同様のシステムを波及させていく「浄化槽適正管理推進事業（ネットワーク事業）」を実施することとしている。

モデル事業の具体的なメニューとしては、浄化槽の施工から維持管理、検査に至る情報を「浄化槽カルテ」として総合的に管理したり、浄化槽の保守点検、清掃、検査の確実な実施を図るため、一括契約方式を導入する等を考えているが、この実施にあたっては、地域の実情を十分踏まえた内容となるようにしていきたいと思っている。

4. おわりに

本稿は、できるだけ総量規制区域内における合併処理浄化槽の普及方策に着目しようと考えていたが、合併処理浄化槽設置整備事業対象区域の1つに総量規制区域があり、この区域内の市町村がこの事業を推進することにより、総量規制区域内での対策も強化できることから、特に総量規制区域にこだわらず、一般的な取り組みを述べるにとどまった。

合併処理浄化槽設置整備事業に取り組む総量規制区域内の市町村も現に多くあるが、さらに多くの市町村で取り組まれ、総量規制区域内における生活排水対策がさらに進展できればと思っている。